

令和6年度 一般会計等決算見込みの概要

令和6年度は「八街市総合計画2015」の最終年度にあたることから、その集大成とすべく、厳しい財政状況の中でも総合計画に位置付けした各施策を実施し、歳入が262億628万6千円（前年度比1.4%の減）、歳出が254億3千545万4千円（前年度比1.9%の減）となり、形式収支は7億7千83万2千円（前年度比1億2千632万1千円の増）、実質収支は7億5千120万4千円（前年度比1億3千772万2千円の増）となりました。

また、単年度収支は1億3千772万2千円、実質単年度収支は△10億5千361万9千円となりました。

I. 一般会計決算

1. 決算総額及び決算収支

区 分	令和6年度 ①	令和5年度 ②	比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
歳入総額 A	26,206,286	26,582,385	△ 376,099	△ 1.4
歳出総額 B	25,435,454	25,937,874	△ 502,420	△ 1.9
歳入歳出差引（形式収支） C＝A－B	770,832	644,511	126,321	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	19,628	31,029	△ 11,401	
実質収支額 E＝C－D	751,204	613,482	137,722	
実質収支額のうち地方自治法23 3条の2の規定による基金繰入額	610,000	430,000	180,000	
単年度収支額	137,722	△ 799,449	937,171	
実質単年度収支額	△ 1,053,619	△ 1,965,538	911,919	

（注）各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

2. 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	7,696,016	29.4	7,573,316	28.5	122,700	1.6
地方交付税	4,918,584	18.8	4,916,733	18.5	1,851	0.0
国庫支出金	5,479,763	20.9	5,731,194	21.6	△ 251,431	△ 4.4
県支出金	1,824,368	7.0	1,706,751	6.4	117,617	6.9
繰入金	1,314,079	5.0	1,267,502	4.8	46,577	3.7
うち財政調整基金	1,192,197	4.5	1,166,216	4.4	25,981	2.2
市 債	1,205,000	4.6	1,578,300	5.9	△ 373,300	△ 23.7
うち臨時財政対策債	56,000	0.2	60,900	0.2	△ 4,900	△ 8.0
そ の 他	3,768,476	14.4	3,808,589	14.3	△ 40,113	△ 1.1
合 計	26,206,286	100.0	26,582,385	100.0	△ 376,099	△ 1.4

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(1) 主な増減

市税 (7,696,016千円、+122,700千円、+1.6%)

- 個人市民税 (所得割) (+111,195千円)
- 法人市民税 (税割) (+21,078千円)
- 固定資産税 (家屋) (+11,577千円)
- 市たばこ税 (△15,792千円)

地方交付税 (4,918,584千円、+1,851千円、+0.0%)

- 普通交付税 (+11,548千円)
- 特別交付税 (△9,697千円)

国庫支出金 (5,479,763千円、△251,431千円、△4.4%)

- 社会資本整備総合交付金 (+211,714千円)
- 障がい者自立支援給付費等負担金 (+158,555千円)
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (△397,465千円)
- 循環型社会形成推進交付金 (△193,183千円)

県支出金 (1,824,368千円、+117,617千円、+6.9%)

- 障害者自立支援給付費負担金 (+65,251千円)
- 子どものための教育・保育給付交付金 (+18,353千円)
- 国民健康保険基盤安定負担金 (+11,319千円)

繰入金 (1,314,079千円、+46,577千円、+3.7%)

- 財政調整基金繰入金 (+25,981千円)
- 応援寄附金によるまちづくり基金繰入金 (+17,760千円)

市債（1,205,000千円、△373,300千円、△23.7%）

- 道路改良事業〔土木債〕（+132,200千円）
- 流末排水施設整備事業〔土木債〕（+87,200千円）
- ごみ処理施設整備事業〔衛生債〕（△660,200千円）

（２）市税収入の状況

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
市 民 税	3,653,090	3,537,607	115,483	3.3
個 人	3,288,725	3,193,433	95,292	3.0
法 人	364,365	344,174	20,191	5.9
固定資産税	2,962,873	2,950,760	12,113	0.4
土 地	801,373	803,664	△ 2,291	△ 0.3
家 屋	1,486,546	1,474,969	11,577	0.8
償却資産・交付金	674,954	672,127	2,827	0.4
その他	1,080,053	1,084,949	△ 4,896	△ 0.5
合 計	7,696,016	7,573,316	122,700	1.6

（３）地方交付税・臨時財政対策債の状況

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
地方交付税	4,918,584	4,916,733	1,851	0.0
普通交付税	4,652,008	4,640,460	11,548	0.2
特別交付税	266,576	276,273	△ 9,697	△ 3.5
臨時財政対策債	56,000	60,900	△ 4,900	△ 8.0
合 計（実質的な地方交付税）	4,974,584	4,977,633	△ 3,049	△ 0.1

3. 歳出

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	204,277	0.8	203,574	0.8	703	0.3
総 務 費	3,000,166	11.8	2,116,535	8.2	883,631	41.7
民 生 費	11,469,593	45.1	11,712,317	45.2	△ 242,724	△ 2.1
衛 生 費	2,407,744	9.5	4,027,206	15.5	△ 1,619,462	△ 40.2
農林水産業費	395,687	1.6	486,740	1.9	△ 91,053	△ 18.7
商 工 費	136,105	0.5	197,102	0.8	△ 60,997	△ 30.9
土 木 費	1,815,763	7.1	1,322,267	5.1	493,496	37.3
消 防 費	1,480,627	5.8	1,357,401	5.2	123,226	9.1
教 育 費	2,598,472	10.2	2,604,272	10.0	△ 5,800	△ 0.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,927,020	7.6	1,910,458	7.4	16,562	0.9
合 計	25,435,454	100.0	25,937,874	100.0	△ 502,420	△ 1.9

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等不一致場合があります。

議会費 (204,277千円、+703千円、+0.3%)

- 議員研修費 (＋2,402千円)
- 議会運営費 (△1,471千円)

総務費 (3,000,166千円、+883,631千円、+41.7%)

- 定額減税調整給付金給付事業費 (＋507,435千円)
- 職員退職手当負担金 (＋195,521千円)
- 電算管理費 (＋165,630千円)

民生費 (11,469,593千円、△242,724千円、△2.1%)

- 障害者自立支援給付事業費 (＋337,636千円)
- 物価高騰対策重点支援給付金給付事業費 (＋175,507千円)
- 児童手当支給費 (＋113,791千円)
- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 (△830,284千円)
- 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 (△121,458千円)

衛生費 (2,407,744千円、△1,619,462千円、△40.2%)

- 各種予防費 (＋86,390千円)
- ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費 (△1,065,854千円)
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 (△775,089千円)

農林水産業費 (395,687千円、△91,053千円、△18.7%)

- 八街市物価高騰対策農業者支援金事業費 (△79,736千円)
- 八街市飼料価格高騰対策支援金事業費 (△29,208千円)

商工費 (136,105千円、△60,997千円、△30.9%)

- 八街市物価高騰対策中小企業等支援金事業費 (△63,437千円)

土木費（1,815,763千円、+493,496千円、37.3%）

- 道路整備事業費（明許繰越含む）（+376,880千円）
- 公園施設整備事業費（+83,572千円）
- 流末排水施設整備事業費（+67,496千円）
- 住宅施設整備事業費（+63,037千円）
- 下水道事業会計繰出事業費（△108,906千円）

消防費（1,480,627千円、+123,226千円、+9.1%）

- 佐倉市八街市酒々井町消防組合費（+81,616千円）
- 消防設備整備事業費（+25,008千円）
- 防災費（明許繰越含む）（+9,706千円）

教育費（2,598,472千円、△5,800千円、△0.2%）

- 小学校施設改修事業費（明許繰越含む）（+72,091千円）
- 調理場給食事業費（+41,616千円）
- 中学校施設改修事業費（通次繰越含む）（△57,852千円）
- 小学校施設整備事業費（△54,339千円）

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
義務的経費	14,520,039	57.1	13,665,262	53.7	854,777	6.3
人件費	5,016,004	19.7	4,616,890	18.2	399,114	8.6
扶助費	7,577,015	29.8	7,137,914	28.1	439,101	6.2
公債費	1,927,020	7.6	1,910,458	7.5	16,562	0.9
投資的経費	1,479,853	5.8	2,405,290	9.5	△ 925,437	△ 38.5
普通建設事業費	1,479,853	5.8	2,396,690	9.4	△ 916,837	△ 38.3
災害復旧事業費	0	0.0	8,600	0.0	△ 8,600	0.0
その他の経費	9,435,562	37.1	9,867,322	38.8	△ 431,760	△ 4.4
物件費	4,077,682	16.0	3,663,652	14.4	414,030	11.3
補助費等	2,698,711	10.6	3,740,208	14.7	△ 1,041,497	△ 27.8
積立金	229,318	0.9	158,835	0.6	70,483	44.4
繰出金	2,204,605	8.7	2,140,120	8.4	64,485	3.0
その他	225,246	0.9	164,507	0.6	60,739	36.9
合 計	25,435,454	100.0	25,937,874	100.0	△ 502,420	△ 1.9

(注) 各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

人件費 (5,016,004千円、+399,114千円、+8.6%)

- 職員退職手当負担金 (＋195,521千円)
- 会計年度任用職員勤勉手当の支給 (＋44,948千円)

扶助費 (7,577,015千円、+439,101千円、+6.2%)

- 定額減税調整給付金給付事業費 (＋507,435千円)
- 障害者自立支援給付事業費 (＋337,636千円)
- 物価高騰対策重点支援給付金給付事業費 (＋175,507千円)
- 児童手当支給費 (＋113,791千円)
- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (△830,284千円)

普通建設事業費 (1,479,853千円、△916,837千円、△38.3%)

- 道路整備事業費 (明許繰越含む) (＋376,880千円)
- 公園施設整備事業費 (＋83,572千円)
- ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費 (△1,051,248千円)

物件費 (4,077,682千円、+414,030千円、+11.3%)

- 電算管理費 (＋165,630千円)
- 各種予防費 (＋86,390千円)
- 児童クラブ管理運営費 (＋70,328千円)
- クリーンセンター・処分場管理運営費 (＋43,610千円)
- 調理場給食事業費 (＋41,616千円)

補助費等 (2,698,711千円、△1,041,497千円、△27.8%)

➤ 佐倉市八街市酒々井町消防組合費	(+165,630千円)
➤ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(うち国庫支出金返還金)	(△556,572千円)
➤ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	(△121,458千円)
➤ 八街市物価高騰対策農業者支援金事業費	(△79,736千円)
➤ 八街市物価高騰対策中小企業等支援金事業費	(△63,437千円)

繰出金 (2,204,605千円、+64,485千円、+3.0%)

➤ 後期高齢者医療事業費	(+79,623千円)
➤ 介護保険特別会計繰出金	(△15,114千円)
➤ 国民健康保険特別会計繰出金	(△11,666千円)

Ⅱ．特別会計決算

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
歳入総額 A	8,295,476	8,718,358	△ 422,882	△ 4.9
歳出総額 B	8,183,877	8,635,862	△ 451,985	△ 5.2
歳入歳出差引額 C＝A－B	111,599	82,496	29,103	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C－D	111,599	82,496	29,103	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	33,470	24,740	8,730	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
歳入総額 A	985,126	848,579	136,547	16.1
歳出総額 B	982,179	812,190	169,989	20.9
歳入歳出差引額 C＝A－B	2,947	36,389	△ 33,442	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C－D	2,947	36,389	△ 33,442	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	比 較 ③＝①－②	増減率(%) ③／②
歳入総額 A	5,795,583	5,363,546	432,037	8.1
歳出総額 B	5,388,128	5,199,494	188,634	3.6
歳入歳出差引額 C＝A－B	407,455	164,052	243,403	
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 C－D	407,455	164,052	243,403	
実質収支額のうち地方自治法 233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

Ⅲ. 企業会計決算

1. 決算総額及び決算収支等

(1) 下水道事業会計

○決算報告書（消費税等込み表示）

【収益的收入及び支出】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
収益的收入	756,576	870,085	△ 113,509	△ 13.0
収益の支出	718,092	714,358	3,734	0.5

【資本的收入及び支出】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
資本的收入	245,315	204,293	41,022	20.1
資本的支出	451,206	533,147	△ 81,941	△ 15.4

○剰余金処分計算書(案)（消費税等抜き表示）

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
年度末残高	380,433	425,639	201,323
議会の議決による処分額	39,313	0	△ 70,687
減債積立金の積立	0	0	△ 31,374
資本金への組入れ	39,313	0	△ 39,313
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	419,746	425,639	(繰越利益剰余金) 130,637

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

(2) 水道事業会計

○決算報告書（消費税等込み表示）

【収益的收入及び支出】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
収益的收入	1,227,427	1,155,967	71,460	6.2
収益の支出	1,048,936	1,013,233	35,703	3.5

【資本的收入及び支出】

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 ①	令和 5 年度 ②	比 較 ③=①-②	増減率(%) ③/②
資本的收入	193,746	191,809	1,937	1.0
資本的支出	486,018	441,696	44,322	10.0

○剰余金処分計算書(案) (消費税等抜き表示)

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
年度末残高	2,407,865	127,599	320,798
議会の議決による処分額	170,000	0	△ 320,798
	資本金への組み入れ	170,000	△ 170,000
	減債積立金の積立	0	△ 150,798
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	2,577,865	127,599	(繰越利益剰余金) 0

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

Ⅳ. 地方債年度末現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 ①	令和6年度 発行額 ②	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高①+②-③
			元金③	利子	計	
一 般 会 計	18,564,541	1,205,000	1,862,595	64,006	1,926,601	17,906,945
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,371,253	213,600	263,773	38,742	302,515	3,321,080
水 道 事 業 会 計	1,534,930	151,500	175,650	21,491	197,141	1,510,780
合 計	23,470,724	1,570,100	2,302,018	124,239	2,426,257	22,738,806

(注)各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

Ⅴ. 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和5年度末 現在高 ①	積立金 ②	令和5年度 歳計剰余金 ③	繰入金 ④	令和6年度末 現在高①+②+③-④
財 政 調 整 基 金	1,876,613	857	430,000	1,192,197	1,115,273
減 債 基 金	122,548	93,940	0	0	216,488
その他特定目的基金	377,988	134,521	0	90,504	422,006
合 計	2,377,149	229,318	430,000	1,282,701	1,753,767

(注)この表は、一般会計歳入歳出予算を経て積み立てることとされている基金について作成しています。また、各計数は表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。